

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹田 徳文

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門担当 坂本 滋

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門担当 坂本 滋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間			
売上高 (百万円)	4,655	6,140	7,662
経常利益又は経常損失() (百万円)	158	103	24
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	167	122	11
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	217	148	31
純資産額 (百万円)	596	634	782
総資産額 (百万円)	7,498	8,422	6,782
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	3.28	2.40	0.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	8.0	7.5	11.5

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.56	1.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第110期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災と原発事故による低迷状況から緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、欧州財政問題などを背景にした歴史的な円高やタイの洪水の影響などにより、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は64億77百万円(前年同期比15.8%増)となり、売上高は61億40百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

新型段ボール製函印刷機械が大幅に増加し、受注高は21億80百万円(前年同期比66.8%増)、売上高は17億59百万円(前年同期比73.4%増)となりました。

受託生産

客先の生産増加により、受注高は9億92百万円(前年同期比17.8%増)、売上高は10億47百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

防衛機器

受注高は28億11百万円(前年同期比2.3%減)、売上高は28億60百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

その他

受注高は繊維機械が減少し4億92百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

売上高も繊維機械が減少し4億73百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

損益面におきましては、防衛機器の売上高が増加したものの、新型段ボール製函印刷機械の販路拡大を目指すために製造コストが増加したことや防衛機器の研究開発費が増加したことにより営業損失は2百万円(前年同期は営業損失89百万円)となりました。また、経常損失は1億3百万円(前年同期は経常損失1億58百万円)となり、四半期純損失は1億22百万円(前年同期は四半期純損失1億67百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ16億99百万円(42.5%)増加し、57億2百万円となりました。これは主に当連結会計年度の第4四半期の売上引当のためにたな卸資産が10億66百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が6億17百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ59百万円(2.1%)減少し、27億20百万円となりました。これは主に減価償却費の計上により有形固定資産が45百万円減少したこと及び保有する有価証券の時価が下落したことなどにより投資有価証券が25百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ16億40百万円(24.2%)増加し、84億22百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ18億58百万円(37.8%)増加し、67億71百万円となりました。これは主に短期借入金が9億29百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が6億34百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ70百万円(6.4%)減少し、10億16百万円となりました。これは主に約定弁済により長期借入金61百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ17億88百万円(29.8%)増加し、77億87百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億48百万円(18.9%)減少し、6億34百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が1億22百万円減少したことによります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は285,845千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,159,720	51,159,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,159,720	51,159,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		51,159		4,533,846		3,140,121

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,934,000	50,934	
単元未満株式	普通株式 169,720		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,159,720		
総株主の議決権		50,934	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式159株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	56,000		56,000	0.11
計		56,000		56,000	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809,058	796,675
受取手形及び売掛金	1, 2 1,319,829	1, 2 1,936,947
たな卸資産	1,825,771	2,892,754
その他	47,741	75,848
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,002,201	5,702,026
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,073,523	1,024,452
その他(純額)	956,507	959,791
有形固定資産合計	2,030,030	1,984,243
無形固定資産		
無形固定資産	19,454	16,160
投資その他の資産		
投資有価証券	581,048	555,764
その他	175,893	190,883
貸倒引当金	26,520	26,520
投資その他の資産合計	730,421	720,128
固定資産合計	2,779,906	2,720,532
資産合計	6,782,107	8,422,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,879,514	2 2,514,220
短期借入金	2,618,200	3,548,100
1年内返済予定の長期借入金	147,800	103,000
その他	2 267,373	2 606,226
流動負債合計	4,912,887	6,771,547
固定負債		
長期借入金	335,600	273,950
退職給付引当金	715,685	689,389
環境対策引当金	13,000	13,000
その他	22,057	39,957
固定負債合計	1,086,342	1,016,296
負債合計	5,999,230	7,787,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533,846	4,533,846
資本剰余金	3,140,121	3,140,121
利益剰余金	6,890,879	7,013,641
自己株式	6,631	6,687
株主資本合計	776,457	653,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,419	18,923
その他の包括利益累計額合計	6,419	18,923
純資産合計	782,877	634,715
負債純資産合計	6,782,107	8,422,559

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,655,210	6,140,393
売上原価	4,174,892	5,517,152
売上総利益	480,318	623,240
販売費及び一般管理費	569,629	626,045
営業損失()	89,311	2,805
営業外収益		
受取利息	745	583
受取配当金	10,843	12,606
負ののれん償却額	10,662	-
その他	37,242	5,824
営業外収益合計	59,493	19,014
営業外費用		
支払利息	117,878	108,722
その他	10,451	10,918
営業外費用合計	128,330	119,640
経常損失()	158,147	103,430
特別利益		
固定資産売却益	-	25
投資有価証券売却益	152	-
特別利益合計	152	25
特別損失		
固定資産処分損	1,761	3,728
特別損失合計	1,761	3,728
税金等調整前四半期純損失()	159,757	107,133
法人税、住民税及び事業税	17,324	18,524
法人税等調整額	9,625	2,896
法人税等合計	7,698	15,628
少数株主損益調整前四半期純損失()	167,456	122,761
四半期純損失()	167,456	122,761

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	167,456	122,761
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	50,362	25,343
その他の包括利益合計	50,362	25,343
四半期包括利益	217,818	148,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,818	148,105
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高		3,640千円
受取手形裏書譲渡高	6,208千円	3,454 "

2 当四半期連結会計期間の末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		2,695千円
支払手形		200,016 "
設備関係支払手形		5,671 "
裏書譲渡手形		2,677 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	124,991千円	117,823千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,014,420	864,382	2,260,029	4,138,831	516,379	4,655,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,858	14,813	6,539	44,211		44,211
計	1,037,279	879,195	2,266,568	4,183,043	516,379	4,699,422
セグメント利益又は損失()	95,213	37,509	163,857	106,153	67,376	173,530

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	106,153
「その他」の区分の利益	67,376
セグメント間取引消去	44,211
全社費用(注)	218,629
四半期連結損益計算書の営業損失()	89,311

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,759,173	1,047,178	2,860,741	5,667,092	473,301	6,140,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,584	12,796	7,417	49,797		49,797
計	1,788,757	1,059,974	2,868,158	5,716,889	473,301	6,190,190
セグメント利益又は損失()	101,827	87,920	218,747	204,840	79,707	284,548

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	204,840
「その他」の区分の利益	79,707
セグメント間取引消去	49,797
全社費用(注)	237,555
四半期連結損益計算書の営業損失()	2,805

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円28銭	2円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	167,456	122,761
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	167,456	122,761
普通株式の期中平均株式数(株)	51,104,733	51,103,458

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井三千雄

業務執行社員 公認会計士 山田文禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。